ヨムキプール戦争（十月戦争）における
イスラエルの対エジプト抑止失敗
―国家の限定合理性に注目した事例の再解釈―

Israel's Failure to Deter Egypt in the Yom Kippur War (October War): Reinterpreting the Case in Terms of Bounded Rationality

熊田　智徳
Kumata, Tomonori

はじめに

本研究の目的は、ヨムキプール戦争（十月戦争[1]）におけるイスラエルの対エジプト抑止失敗の原因について、標準的な抑止理論における完全合理性の仮定を批判的に見直すことで再解釈を試みることにある。

従来の標準的な抑止理論は、行為主体を完全合理的なアクターとみなし、十分な情報があれば最適な行動を選択できると仮定してきた。つまり、抑止側は、十分な脅しによって現状を変更しないように厳命し、脅しを受けた被抑止側は、利得計算に基づき現状を維持するのである。しかし、実際の国家（政府）の意思決定は、認知的制約や時間的制約の下に行われる。これらの制約を組み込むことで、抑止が失敗するプロセスをより現実的に描き出すことができるだろう。

L・フリードマン (Lawrence Freedman) によれば、抑止とは「コストが高くなることを示唆し、相手を特定の行為から思いとどまらせるための威嚇的コミュニケーション」である[2]。すなわち、抑止の成立には、抑止側の能力と意図が被抑止側に伝達され、正しく知覚されることが前提となる。

しかし、この「知覚」後の判断、すなわち意思決定の過程そのものについては、理論的に十分な検討がなされてきたとは言い難い。既存の抑止研究の多くは、抑止失敗の原因について、情報の非対称性やミスシグナリングといった外生的要因の指摘や、その要因に基づいたミス・カリキュレーションやミス・パーセプションといった説明を行ってきた。その一方で、被抑止側である政府の意思決定過程に目を向ける視点は限られてきた。実際、イスラエルの抑止の意図が明白であったにもかかわらず、エジプト政府が侵攻を決断した背景には、単なる情報の非対称性等では説明しきれない因果プロセスが存在したと考えられる。

そこで本稿では、意思決定には認知資源・能力上の制約があるとする限定合理性 (Bounded Rationality) という視座からエジプト政府の意思決定過程を分析し、抑止失敗の原因について説明することを試みる。もちろん、ヨムキプール戦争におけるアラブ側のもう一方の主要アクターはシリアであるが、本研究は、開戦を主導したエジプト政府の意思決定に注目していきたい[3]。本稿の構成は以下のとおりである。まず、第1節では、ヨムキプール戦争に関する先行研究を整理し、抑止理論の文脈における問いを明らかにする。第2節では、イスラエルの抑止政策とエジプト政府の意思決定過程を検討し、抑止失敗に至る過程を追跡する。そして、第3節では、本稿の分析枠組を用いてイスラエルの抑止失敗を再解釈するとともに、本研究の含意や課題について述べてみたい。

1. 先行研究の整理と分析枠組

(1) 先行研究レビュー

なぜイスラエルの抑止が失敗し、エジプト・シリアによる侵攻を許したか、という問いに対する先行研究は多い。そして、これらの研究群は大まかには、イスラエル側に注目するもの、エジプト側に注目するものに区分することができる[4]。

まず、イスラエル側に注目する研究は、エジプト側の奇襲を許した原因を解明する研究が中心である。裏を返せば、イスラエルが適切に情報を収集・伝達して意思決定できたならば、エジプト・シリアの侵攻を許さなかったはずである、という研究動機が背景に存在する。つまり、適切な情報活動・意思決定により、事態のコントロールが可能であったとする立場である[5]。

そして、これらの研究では、六日間戦争における圧勝によって、イスラエル情報機関がアラブ諸国の能力を過小評価するようになったことが指摘されている[6]。戦争に至る経緯を調査したイスラエル政府の調査委員会[7]も、主に情報収集の失敗に言及している。また、六日間戦争とヨムキプール戦争の戦間期においてエジプト側が対空ミサイル部隊を前方配置した際、イスラエル空軍が破壊することを政府に働きかけたところ、これを政治的配慮から多くの閣僚の反対により退けたことが遠因となっていることを指摘する議論もある[8]。他方で、作戦上の観点から、仮にイスラエルが部隊を動かしていたとしても、エジプト・シリアの侵攻は防ぎ得なかったとする反論もある[9]。

一方で、エジプト側に注目する研究は、軍事的に優れていたイスラエルに対して、軍事的に劣るエジプトがなぜ軍事オプションを選択したのか、という問いに関心を有する研究が多い。奇襲を行ったとはいえ、エジプト側の意思決定には、特異な要素が含まれていたのではないか、とする見立てである。反対に、軍事的劣勢を踏まえたうえで、合理的な選択を行ったとする研究もある。

エジプト側の意思決定に注目する研究においては、エジプト政府が軍事行動をすることによる利得と損失にはあまり注目していなかったことが指摘されている。エジプト側が恐れていたのは、軍事行動をしないことによるアラブ諸国における評判の失墜であった。また、エジプト側が自己の利益に注目していた一方で、イスラエル側の利益にはほぼ関心を払っていなかったことも指摘されている[10]。

エジプト側が合理的に選択を行ったとする研究には、六日間戦争や消耗戦争の結果を受けて、自らの軍事的な弱点を理解したうえで、限定目標に基づく新戦略を立案し、非対称戦を遂行した、とする主張がある[11]。エジプト側は侵攻する強い動機があり、軍事能力上のギャップがあったとしても、それを克服する戦略を創造して軍事的弱点を克服したのである[12]。この解釈に対し、構造的な軍事的優位性を克服するには戦略・戦術上のイノベーションが必要であるが、意識的・計画的にそれらを生み出すことはできない、とする反論もある[13]。

他方で、イスラエルとエジプトが外交交渉による合意を得られなかった原因については、イスラエル側とエジプト側の双方に原因を求める主張がなされている。まず、イスラエル側の非妥協的な態度がエジプト・シリア側の侵攻につながった、とする指摘がある。イスラエル政府において安全保障部門の影響力が強いため、シナイ半島のイスラエル防衛のためのバッファーゾーンとしての価値が優先され、エジプト側の外交交渉に応じなくなったという指摘がある[14]。確かに、エジプト側は、イスラエルが外交交渉を拒否し、シナイ半島領有の既成事実化を進めていると警戒していたとされる[15]。

対して、イスラエルが、エジプト側が主張するような外交的な解決を否定する姿勢はとっていないとする

反論もある。1970年10月の暫定協定のイスラエル提案を拒否したのはエジプトであり、消耗戦争後からヨムキプール戦争の戦間期においてもイスラエルは安心材料を提供し交渉する意思を示していた。エジプト側に、外交交渉の成功を導くための妥協を行う意思がなかったとする指摘である[16]。

また、エジプト・イスラエル双方の意思決定者を対象とした計量分析もある。この研究は、1970年から1975年にかけての危機時におけるエジプト、イスラエル、ヨルダン、PLO及びアメリカの意思決定場面から103のサンプルを抽出し、分析的/直観的を両極においた6区分によって、意思決定の質をコーディングすることによって解析が行われたものである。この研究によると、タイムプレッシャーをはじめとするストレスが意思決定者の合理性を歪めていた可能性があることが指摘されている。そして、タイムプレッシャー、脅威の強度及び好機としての認識は、意思決定における非合理性とU字型で相関していることが報告されている[17]。

(2) 抑止理論の文脈に基づく先行研究の整理と課題の設定

このように、ヨムキプール戦争における抑止失敗については、イスラエル側・エジプト側それぞれに注目して、研究が進められている。ここで、改めて、抑止の文脈に基づいて、既存研究の主張を整理してみたい。

まず、イスラエル側の情報活動・意思決定の失敗に注目する研究は、イスラエル側が部隊を展開することによって緊急抑止を行うことが可能であったとする立場である。この文脈では、本事例は、奇襲に対する緊急抑止の失敗と解釈することができよう。確かに、本当に事態をコントロールできる余地があったか、という疑問は残るものの、イスラエル政府が緊急抑止を実行することができなかった、ということは明らかであろう。

これに対して、イスラエルの抑止は部分的に成功していたとする主張もある。この主張における抑止とは、一般抑止を指す。エジプトがイスラエルに対する全面攻撃ではなく、シナイ半島奪回を企図した限定攻撃を選択した背景には、イスラエルの強力な通常戦力と核兵器があったからとする指摘である[18]。一方で、表裏一体の議論として、軍事能力上のギャップを克服するために、強い動機を有するエジプトは、新戦術を開発するとともに、目的を限定した非対称戦を遂行したとする指摘もある[19]。

また、部分的に成功していたとされるなかには、1969年から1973年までの間、イスラエルは5回の危機に対して3回抑止に成功していた、とする指摘もある[20]。この核抑止効果を含む一般抑止が、ヨムキプール戦争間も含めて部分的に成功していたとする主張は、一般抑止の失敗に続く緊急抑止の失敗によって戦争が生起するという抑止理論が示す通説的なプロセスに対して反証的である。

他方で、抑止理論上では彼我の軍事力は重要な変数であるにも関わらず、エジプト政府は軍事行動をすることによる利得と損失にあまり注目していなかった、とする主張は興味深い。この主張に基づくならば、イスラエルの軍事力を用いたシグナリング自体が無意味であったということになるからである[21]。しかしながら、そもそも、エジプト政府は、戦争の目標を限定したとはいえ、六日間戦争で大敗したイスラエルの強大な軍事力に対して、そこまで鈍感であったのであろうか。例えば、奇襲による軍事能力上のギャップの克服を図ったとはいえ、イスラエル軍による逆襲のリスクは検討しなかったのであろうか。そして、実際の作戦結果としては、逆侵攻したイスラエル軍は西岸に橋頭堡を築き、カイロまで100km程度の位置で停戦を迎えている。

このように、なぜヨムキプール戦争において、イスラエルは対エジプト抑止に失敗したのかという問いは

必ずしも十分には説明されていないのである。そこで、本稿では、この問いの解明に貢献するため、エジプト側の意思決定過程に注目して、どのようにイスラエル側の抑止のメッセージは処理されて、エジプト側は侵攻を決心していったか、ということを再解釈していきたい。

(3) 仮説構築と観察可能な含意の設定

危機においては、合理的には説明できない国家の逸脱行動がしばしば観察される。そして、この際、どのように指導者たちの判断が国家を逸脱行動に導いたのか、という問いは未だに多くの関心を集めている[22]。そこで、本稿においては、国家の意思決定に限定合理性という概念を導入して解釈を試みてみたい。

現在、国際関係論の研究領域において、心理学的知見を積極的に取り込み、人間と同様に国家も合理的判断から逸脱した行動を行う場合があるとする議論がある[23]。この立場を行動国際関係論（Behavioral IR、以下、行動 IR）と呼ぶ。この議論に対して、J・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) らは、これらの研究が政府の意見がどのように集約されるのかをあまり述べていないと批判する。J・ミアシャイマーらは、行動 IR が政策決定者個人の意思決定に注目して国家の非合理性を論じているのに対して、理論化・一般化の制約や方法論上の課題を指摘する[24]。そして、集団的な意思決定過程がどのようなものになるかを説明する必要があると述べ、政府の意思決定への注目を促している[25]。確かに、先述したヨムキプール戦争における先行研究においても、Z・マオズ (Zeev Maoz) が、意思決定者個人がストレス下において非合理的な意思決定を行ったことを指摘しているが、どのように政府の意思決定として集約されていったかは明らかにされていない。

一方で、この問題に先駆的に取り組んだのが、G･アリソン (Graham T. Allison) であろう。G･アリソンは、国家の意思決定が限定合理的であると指摘し、政府の意思決定に注目してキューバ危機を分析した。限定合理性とは、H・サイモン (Herbert A. Simon) が主張した概念である。H・サイモンは、人間の合理性は非常に限定されており、ありのままの現実の複雑な状況の前では、人間の計算能力には限界があると主張した。特にサイモンは、時間と注意力の希少性を指摘しており、その制約の範囲内で、人間は、満足する選択をすることができると指摘した[26]。換言すれば、人間は認知能力の制約のため、最適解を必ずしも選ばないのである。

一方で、J・ベンダー (Jonathan Bendor) と T・ハモンド (Thomas Hammond) は、G・アリソンの研究が政府行動を標準作業手続き（SOP）に単純に置き換えているのは、組織の意思決定を過度に単純化していると批判している[27]。確かに、組織論の視座に立つならば、限定合理的な人間を補完するのが組織であり、組織のルーティーンな意思決定が必ずしも逸脱行動に結びつくとは限らない。しかし、G・アリソンが政府の意思決定に注目し、国家の逸脱行動のプロセスをモデリングしようとした試みは高く評価されよう。

そこで本稿では、国家は限定合理的であるというG・アリソンの視座を引き継ぎつつ、組織論の視点をより積極的に取り入れて、仮説を構築する。まず、G・アリソンのように国家の意思決定を政府の意思決定とみなすのであれば、国家の意思決定に組織論的視座を導入することができるであろう。一方で、G・アリソンが試みた組織行動モデルは、組織の一面のみを強調したものであったため、より包括的に国家の意思決定を政府の意思決定に置換するフレームワークが必要である。

そこで、組織論として、M・コーエンら (Michael D. Cohen, James G. March and John P. Olsen) が提唱した「ゴミ箱モデル」をフレームワークとして、国際政治学の中に組織の視点から心理モデルを取り込んでみ

たい。これまで、国内政治にゴミ箱モデルを応用した研究にはJ・キングダン(John W. Kingdon)の「政策の窓モデル」があるが、政策の窓モデルは、意思決定の無秩序よりも政策形成過程における組織化に注目してゴミ箱モデルを発展させているため、危機を対象とする本研究では、むしろゴミ箱モデルに注目したい[28]。

ゴミ箱モデルは、組織の限定合理性に注目したモデルである。ゴミ箱モデルにおいては、組織の意思決定は、問題、解、参加者、選択機会の4つの要素が偶然に結びついて行われると考える。そして、ゴミ箱とは、選択機会のメタファーであり、選択を迫られる機会のことである。このモデルの含意は、組織の意思決定には偶然の要素があり、必ずしも最適解が選ばれない、とすることである。一方、ゴミ箱モデルでは、参加者は、機会主義的に意思決定を行う同質的存在だと仮定されている。

この仮定に対して、行動IRにおいてもしばしば言及されている心理モデルである二重過程理論に基づいて条件を追加してみたい[29]。D・カーネマン(Daniel Kahneman)やA・トベルスキー(Amos Tversky)らが主張した二重過程理論とは、人間が、感情を伴うとともに素早い思考をする直感的なシステム1と、理性的で遅い思考をする熟考型のシステム2という思考様式を有しており、状況適合的にシステム1とシステム2の思考を使い分けているとする理論である。

組織の意思決定には、臨時会議や集中審議のように迅速な意思決定が求められている場面と法案作成や予算審議のように長い時間をかけた意思決定が行われる場面がある。仮に、迅速な意思決定が求められている場面において、参加者が素早く解を選ぶとするならば、それは集合的にシステム1による意思決定が行われたと見立てることができるであろう。反対に、長い時間をかけた意思決定が行われる場面において、アクターらが熟議を重ねて意思決定を行うならば、それは集合的にシステム2による意思決定が行われたと考えられよう。

この際、システム1によるならば、システム2に比して眼前に列挙されているオプションは少なく素早く意思決定ができる一方で、最良の選択肢（解）が選択機会に入っているとは限らない。また、真の問題に気づいていないこともある。この意思決定をゴミ箱モデルでは、「見過ごしによる決定」と呼ぶ。一方で、システム2のプロセスを経れば、列挙されるオプションの数は増え熟慮により決定していくため、より良い判断ができる可能性は高まるものの、場合によっては、増えすぎた情報・選択肢に対して判断を放棄し、問題が勝手に解決するのを待つことがある。この意思決定は、「やり過ごしによる決定」と呼ばれる[30]。これを本稿では「行動ゴミ箱モデル(Behavioral Garbage Can Model)」と呼びたい[31]。

このモデルに従い、「なぜイスラエルの抑止が失敗し、エジプト・シリアによる侵攻を許したか」というリサーチ・クエスチョンに対して、本研究では、被抑止側の意思決定に注目し、エジプト政府の意思決定に限定合理的側面があったため、イスラエル政府の抑止のシグナリングが適切に処理されなかった、という仮説を設定する。そして、エジプト政府の侵攻に至るまでの意思決定過程に注目し、時間的制約下における政府の短絡的な意思決定（比較検討の未実施、問題の見過ごし）及び時間がある場合における問題のやり過ごしがあったか否か、を観察していきたい。

2. ヨムキプール戦争（十月戦争）の観察

本節では、第1節で提示した関心に基づき、ヨムキプール戦争の開戦過程について確認したい。一方で、ヨムキプール戦争は、六日間戦争に完敗したエジプト・シリア側による失地回復を目的とした戦争であったため、六日間戦争後から振り返る必要がある。また、被抑止側の意思決定を確認するにあたって、エジプト

側の意思決定過程だけではなく、イスラエル側がどのようにアラブに対して抑止していたかを整理する必要もあるであろう。

そこで、本節では、まずは、消耗戦争からヨムキプール戦争開戦までを簡単に振り返った後に、イスラエルによる抑止について確認し、その後に、エジプト側の意思決定過程を観察していきたい。

(1) 事例の概観

1967年6月、六日間戦争はイスラエルの圧倒的勝利によって停戦した。エジプト空軍は、イスラエル空軍によって開戦3時間で制圧され、制空権を完全に失ったエジプト陸軍もシナイ半島から壊走することになったのであった。ゴラン高原正面においても、空軍の航空支援下において、装甲化されたイスラエル陸軍がシリア軍を圧倒した。

特にエジプト軍は壊滅的損害を受けて首都防衛すら覚束なくなり、ソ連からの大規模な支援を受けることになった。エジプト軍は、ソ連軍から数千人の軍事顧問団を受け入れるとともに、大量の装備品の譲渡を受け、軍の再組織化が図られることになった。その代わりに、ソ連は地中海の港湾及びエジプト国内の空港の使用権を獲得した[32]。

一方で、イスラエルは、アメリカの支持のもと、シナイ半島及びゴラン高原の確保体制を整えていった。停戦早々にイスラエルは閣議によって、講和条約を締結してシナイ半島・ゴラン高原を非武装化すること、チラン海峡・スエズ運河の通航権を確保することと引き換えに撤兵することを外交目標として合意した[33]。この頃、イスラエルは、両地域を自国防衛のバッファーゾーンとして見立てていたのであった。

このイスラエルによる地域確保に対して、エジプトは、シナイ半島を奪回するために、停戦終了直後から小規模な軍事行動を開始した。また、9月には第4回アラブ首脳会議において、イスラエルと講和せず、イスラエルを承認せず、イスラエルと交渉せず、という「3つのノー」と知られるハルツーム決議が行われた。

そして、1969年3月にエジプト政府が公式に宣言し、消耗戦争(The War of Attrition)が開始された。消耗戦争において、7月にイスラエル空軍はエジプト軍に対して航空攻撃を実施し、高射砲陣地、指揮中枢、燃料補給処及び弾薬集積所等に大損害を与えた。また、エジプト軍も、ソ連軍の援助のもと防空組織を改善しており、1970年3月には、ミグ戦闘機及びSAM火網によってイスラエル空軍が保有するファントム戦闘機の25%を減殺している。この他、両岸における砲撃戦や歩兵・戦車による浸透攻撃も行われ、両地上部隊にも1000人を超える死傷者が発生した[34]。そして、8月にはアメリカの仲介のもと、停戦が合意された。

一方、消耗戦争後からイスラエル政府とエジプト政府による外交交渉も行われた。消耗戦争停戦直後の9月にエジプト側の指導者であったG・ナセル(Gamal Abdel Nasser)大統領が急逝し、M・サダト(Muhammad Anwar al-Sadat)が後継者となったことが一つの契機であった。サダトは、交渉によってイスラエルのシナイ半島からの撤退を勝ち取ろうとした。しかし、イスラエルは交渉姿勢を取りつつ、明文化は避けようとした[35]。明文化による固定化を避けようとする背景には、六日間戦争後のL･エシュコル(Levi Eshkol)政権は、イスラエルが新しく獲得した占領地域を和平のための交渉材料とみなしていたが、その後のG・メイア(Golda Meir)政権以降は、占領地域そのものがバッファーゾーンであるとともに、アラブ諸国のイスラエルに対する国家承認を認めさせる戦略的資産であると見なすようになったことが指摘できる[36]。

サダト大統領は進まぬ外交交渉に対して、イスラエルとの停戦期限の更新を好機として瀬戸際外交を行った。停戦協定を延長しないが外交的努力は継続すること、アメリカはイスラエルに対して占領地を返還する

ように圧力をかけることを宣言するとともに、エジプト軍の動員を行ったのであった[37]。

しかし、外交交渉は進展せず、エジプト政府は、軍事力の行使による占領地の奪回を決心していった。それが、ヨムキプール戦争である。また、イスラエル国内においては総選挙が迫る中において政治論戦が行われ、確保しているアラブ領土も主要なテーマの一つとなり、そのなかにおいて、「知らない間の併合」や「既成事実の創造」といった発言が行われたこともエジプト政府の警戒心を高めた遠因となった[38]。

1973 年 10 月、ヨムキプール戦争はエジプト軍による奇襲から開始された。エジプト軍は、イスラエル軍の土壁の陣地を航空攻撃・砲撃及び放水によって破壊し、前線に配置した地対空ミサイル（SAM）の掩護下に、バーレビ・ラインと呼ばれていた防衛線を突破した。また、ゴラン高原では、シリア軍が 800 輌の戦車を基幹として 4 か所から侵入した。この奇襲的侵攻により、イスラエル軍は早々に防衛線を下げることになった[39]。

エジプト・シリア軍は連携して侵攻を開始したが、その後、エジプト軍は、スエズ運河東岸の 10km の地域を確保すると防御態勢をとった。これは、SAM の射程範囲内で行動するためであった。一方で、SAM の掩護がないシリア軍は前進を続けた。このため、イスラエルは空軍をシリア軍に対して集中し損害を与え、イスラエル軍は、まずはゴラン高原正面から反撃を開始した。そして、時間経過とともにアメリカによる緊急の武器供与を受けたイスラエルは、シナイ半島のエジプト軍とゴラン高原のシリア軍の両正面に対して各個撃破・対処することに成功していった[40]。

その後、イスラエル陸軍はスエズ運河の逆渡河に成功し、SAM 陣地を制圧するとともに、スエズ市を越えて進軍した。この戦果を受けてソ連は、カイロ陥落の可能性を認識し、停戦に向けてエジプト及びアメリカに働きかけを強めた。そして、米ソ共同で安保理決議（338 号）が行われ停戦となった。しかし、第一線における戦闘は止まらず、小競り合いから戦闘が再開され、より実務上の取決めを含んだ安保理決議（339 号）が出されたが戦闘は収まらなかった。

そこで、エジプト政府は、米ソ共同部隊による停戦執行を求め、ソ連は要求に呼応した。そして、ソ連は、アメリカがこの提案に応じない場合は、ソ連単独による停戦執行部隊の派遣の可能性がある旨をアメリカに対して示唆した[41]。これに対して、ソ連軍がエジプトに上陸する可能性があると認識したアメリカは、ソ連の一方的行動に反対するシグナリングと万一の備えとして、全世界の米軍に対してデフコンⅢの警戒態勢を取らせた。そして、エジプトに対しては、ソ連軍の派遣要請を取り下げるように要求した[42]。

エジプトは、アメリカに対して共同派遣要請を取り下げ、その代わりに国連平和維持軍の派遣を求める旨の回答を行った。これを受けて、安保理会議が開催され、即時停戦、停戦ラインへの復帰及び国連緊急部隊の設置を要請する安保理決議（340 号）を採択した。イスラエルは反発したものの、アメリカの説得によって受け入れざるを得なかった。こうして、ヨムキプール戦争は幕を閉じたのであった。

(2) イスラエルによる抑止

イスラエルにおいて公式に発表された安全保障戦略は、初代首相の D・ベングリオン (David Ben-Gurion) らが策定したとされる文書のみである。この文書は、イスラエルが人口・領土・資源において圧倒的にアラブ諸国に劣勢かつ継続的な戦争状態であるとの認識にたち、抑止、早期警戒、攻勢的能力の 3 つの柱によって防衛ドクトリンの具体化を目指すものであった[43]。

ベングリオンの政策の背景には、1920 年代のシオニスト運動の指導者である Z・ジャボティンスキー

(Zeev Jabotinsky) の思想がある。アラブはイスラエルを決して受け入れないため、ユダヤ人はユダヤの入植地に「鉄の壁」を築くことが必要であるとするものであり、敵対的であるアラブがこの「鉄の壁」が突破不能であることを学び、暴力や戦争が完全に無意味であることを理解したときに、初めて平和が訪れるとした主張である[44]。

ベングリオンが3本柱の最初に抑止を挙げたように、イスラエルの安全保障において抑止は重要な概念であり、1960年代初頭からイスラエルの政治家・軍人は、抑止について言及している[45]。イスラエルは、主として、通常戦力による抑止に期待しており、圧倒的な軍事的勝利 (Decisive Military Victory) が可能な戦力の保持と戦争が生じた場合の勝利によって抑止が達成されるとした[46]。短期的には、アラブ側に敗北の記憶を与えることにより戦争を抑止できるとし、長期的には、敗北を与え続けることにより、アラブ諸国がイスラエルの存在に屈服すると考えていた[47]。

このため、軍事力としては空軍力と機甲戦闘力を優先して整備が進められ、イスラエルの戦術レベルのドクトリンにおいては、攻勢主義、先制攻撃や速度等が重視された。そして、戦闘が開始されたならば速やかに戦場を敵国に求めることが強調された。この背景には、イスラエルの戦略縦深が乏しいことも影響している。ヨムキプール戦争当時の将軍の回想によれば、当時のイスラエル軍は、ほとんど攻撃しか訓練していなかったという[48]。

実際、六日間戦争において空軍力によって圧倒的勝利を収めたイスラエルは、戦後、更なる空軍力の強化に努めた。まず、参謀総長だったY・ラビン (Yitzhak Rabin) を1968年1月に駐米大使に任命し、米国からの兵器獲得に奔走させ、ロビー活動も功を奏し、50機のファントム戦闘機購入の協定を結ぶことに成功している。また、中東和平に関心をもっていたアメリカとの交渉（ロジャーズ・プラン）においては、中東包括和平に取り組む代わりに、ファントム戦闘機42機、スカイホーク攻撃機90機及びジェット機エンジンの供給について合意を得た[49]。そして、戦闘機の到着後、消耗戦争間の1970年1月から3か月間、イスラエル軍はカイロ市内を含む戦略爆撃を実施し、軍司令部、軍駐屯地、砲兵陣地及び防空施設を制圧していった[50]。

他方で、イスラエルは核抑止政策も進めていた。イスラエルは、1956年のシナイ戦争後、フランス政府からの支援を受けてイスラエル南部のディモナ近郊に原子炉を建設し、核開発を始めた。イスラエルは、アラブ側が大国の支援の下で人的・物的資源を動員し、統一アラブ連合を形成した場合という終末的なシナリオへの備えとして、核兵器を準備し、六日間戦争時には核兵器を保有していた。ただし、核保有に対する国際社会の批判を回避するため、明確には核兵器保有を宣言せずに曖昧さを持たせていた[51]。

このため、イスラエルは、国家存亡の際には、圧倒的な軍事的勝利に資するために戦術目的で敵軍に対して核兵器を使用する可能性を少なからず残している[52]。ヨムキプール戦争において、イスラエルは2度核兵器の使用準備（アーミング）を実施していた[53]。一度目は、エジプト・シリアによる奇襲を受けた場面であり、二度目は、ソ連のエジプト上陸の可能性があった場面においてソ連の核搭載艦船が接近した際である[54]。

このようにイスラエルは、敵対国を上回る戦力を保持するとともに、戦争に至った際には迅速かつ圧倒的な軍事的勝利を収める能力と事実をもって、イスラエルに対するアラブ側の軍事侵攻を抑止しようとしていた。六日間戦争及び消耗戦争における軍事的な戦果と空軍力の更なる強化は、アラブ諸国に対するシグナリングとして十分だと考えていたのである。このため、エジプト空軍がイスラエル空軍に匹敵する能力を有さない限りにおいては、エジプトによる本格侵攻はない、というイスラエル情報部の見積にもつながっていった[55]。

抑止理論の表現を用いるならば、イスラエルの抑止政策は、戦略縦深が乏しいことから、過去の戦果に裏付けられた能力と意思に基づく一般抑止に依存していたと整理できよう。そして、一般抑止が破綻した際には、早々にその優れた空軍力等によって先制攻撃を行うとともに戦場を敵国に設定し、圧倒的勝利を収めることで相手国に敗北を学習させ、戦後における抑止効果の回復・強化に努めたと考えられる[56]。

(3) エジプトの意思決定過程

既存研究で既に指摘されているように、エジプト側にとって、ヨムキプール戦争は周到に準備した戦争であった。しかし、軍事的に圧倒的に不利な状況において、エジプト政府は、限定戦争とはいえ奇襲の成功に「賭ける」ような意思決定をどのように行っていったのであろうか[57]。これは、エジプト側がイスラエルによる抑止のシグナリングに対してどのような判断を下したのか、という疑問と表裏の関係になっていると言えよう。

まず、消耗戦争後の 1970 年 10 月、ナセル政権からサダト政権に移行したのは、大きな変化であった。サダト政権は、当初、イスラエルとの外交交渉による解決を目指していた。1971 年 2 月には、エジプト国会演説において、イスラエル軍の一定距離の撤退を条件として、スエズ運河の船舶航行の再開を示唆する発言を行った。また、同月のニューズウィーク誌の取材に対して、スエズ運河から 100km の線までイスラエル軍が後退することが条件である旨を応答している[58]。スエズ運河航行の再開は、もともとはイスラエルのダヤン国防相の私案であった。運河沿いの壊滅した都市も含めて再建することによってエジプト政府が巨額投資を行い、再び戦争を起こすコストを引き上げることにより平和を保証するという論理であった[59]。その後、国連特使の G・ジャリング (Gunnar Jarring) にもエジプト政府はイスラエルの占領地放棄と引き換えに平和条約を締結する旨を伝達していた[60]。

サダトは、1971 年内にアメリカの仲介による大きな外交的進展を期待していた。そのため、1971 年 5 月には、政権運営の障害であった親ソ・主戦派の A・サブリ (Ali Sabri) 副大統領一派を更迭していた。そしてこの頃のサダトは、戦争はできないと認識していた。なぜならば、1970 年 9 月に当時副大統領であったサダトは、ナセル大統領とともに軍から「防衛計画 200」の報告を受けており、エジプト軍の能力を理解していた[61]。また、デタントを背景として、軍事支援を受けていたソ連が戦争を支持せず、兵器供与が進んでいないこともその状況認識に影響を及ぼしていた[62]。つまり、イスラエルの軍事力に対して、エジプト政府は抑止されていたのである。

一方、このサダト大統領の外交交渉に対する期待に対して、イスラエルのメイア首相の姿勢は強硬であった。メイアは、戦争には反対であったが、占領地の放棄にも反対であった。「戦争や戦争の恐れを理由として、イスラエルを防衛するラインを動かしてはならない」「(イスラエルを) 防衛可能なラインが近隣諸国に受け入れられるように、我々はあらゆる努力をする。我々は防衛可能なラインが欲しい」とする発言をしていた[63]。

このため外交交渉は進まず、サダトは選択を迫られることになった。そこで、サダトは 1972 年 7 月に、2 つの決心を行った。一つ目は、ソ連顧問団の国外退去であり、二つ目は軍への作戦計画準備の指示であった。ソ連顧問団の退去は、エジプトの意思決定に対する干渉を回避することと、武器供与が進まないことに対する圧力等が目的であった[64]。この際、選択肢の一つとしての軍事行動の準備は、1972 年 11 月 15 日が期日として設定された。この期日は、アメリカ大統領選によって外交交渉が進むことを期待し、それでも事態が動かない場合の選択肢として準備が命じられた[65]。

しかし外交交渉は進まず、10月末にサダトは全軍首脳会議を開催した。しかし、M・サディク国防相(Muhammad Sadeq)は戦争開始には消極的であり、副大臣は明確に反対の意思を示した。この時の様子を会議に参加したM・エル・ガマシー(Mohamed Abdel Ghani El-Gamasy)作戦部長は、議論が進むにつれてサダト大統領の怒りは高まり、仲裁に入った海軍司令官に対しても怒りをもって拒絶したことを回想している。そして、即日、大臣・副大臣及び海軍司令官は解任された[66]。一方で、エジプト軍は戦争ができる状態ではなくサダトは実行を諦めざるを得なかったことから、この場面においても、エジプト政府としては、イスラエルに抑止されたことになる。

そこで、サダトは自らの意図を理解して実行するA・イスマイル(Ahmad Isma'il)少将を昇任させて国防相に任命し、作戦準備を命じた。この結果、エル・ガマシー作戦部長らが作戦を立案し、1973年1月に侵攻作戦の基本計画が定まった[67]。この際、軍参謀らは、作戦の開始時期として、1973年の5月、8月、9月、10月を提示した[68]。また、1973年2月に実施されたM・イスマイル(Muhammad Hafez Isma'il)国家安全保障顧問の訪米によるエジプト・アメリカ間における外交交渉の後に、アメリカのイスラエルに対する武器供与が決定されたことは戦争開始の決定に影響を与えた[69]。

他方で、エジプト・シリア間の調整が1973年2月に開始され、8月末にはアレキサンドリアにおいて、エジプト・シリア軍合同参謀会議が開催された。そして、この会議において、作戦の実行時期を9月～10月として大統領らの責任によって決定することや共同作戦の詳細が決められた[70]。

この際、ソ連によるエジプト・シリアに対する兵器の大量供給が7月～8月にかけて実施され、特に、8月にエジプトが望んでいた1個旅団分のスカッド地対地ミサイルが供給されたことは意思決定に影響を与えたと考えられる[71]。裏を返せば、ソ連の装備品が供給される8月までの間は、これらの装備品を有していないエジプト・シリア軍はイスラエルの軍事力に抑止されており、侵攻を決心できなかった、と解釈することができるであろう。

一方で、後述するが、両軍首脳部において、この段階においても開戦時期について議論が続いていた状況であったことは、この参謀会議において、共同作戦を効果的にするための調整や軍事行動に伴うリスクの共有が十分には行われていなかったことを示唆している。

そして、エジプト政権内において、10月に戦争を開始することが開示されたのは、9月末であった。まず、9月30日に国家安全保障会議が招集され、戦争開始の可否について議論が行われるなか、賛否両論が述べられた。最終的にこの会議において、サダトはエジプトの債務を話題に出して、エジプトが1974年には財政破綻しかねないことを閣僚に周知した[72]。そして、10月2日には、もう一度、国家安全保障会議を招集して限定戦争を実施する旨を伝達し、引き続き、国防相以下の軍高官を含めた軍事評議会を招集して、開戦を命じた[73]。まさにこの場面において、抑止は破綻したのである。

サダトは、この際の状況認識について、「これが最後のチャンスだ。もしこれに乗らなければ、バスに乗りそこなってしまう。たとえば、エジプトはもうこれ以上多くの兵器を手に入れることはできない。…（中略）…“ノー・ピース、ノー・ウォー”の状態をこのまま続けていては、もう生き延びられない。大幅な財政的注射をしなければ、1974年には危機に陥る。我々の必要としている援助の出所は一部のアラブ諸国だけであり、これらの国は何か動きがない限り、エジプトには一文も出してくれそうにない。国の内部では国民はもう我慢できなくなってきている[74]」と述べたとされる。

一方で、イスラエルの核抑止は、部分的に効果を及ぼしていたと考えられる。エジプト・シリア連合軍は、

一度もイスラエルの人口密集地に対する空爆を計画しなかった。また、サダトは、1977年に、イスラエルのE・ワイズマン(Ezer Weizman)国防大臣に対して、イスラエルが何を持っているか知っていたため、シナイ半島深くに侵攻するつもりはなかったと語っていたとされる[75]。そして、エジプトの生物兵器がイスラエルの核使用を抑止できると考えていた可能性や、ソ連の核兵器による拡大抑止を期待していた可能性も指摘されている[76]。しかし、一度も公式の会議で、イスラエルの核抑止への対処について議論が行われた様子は確認できない[77]。つまり、この問題は、サダト自身が意識していた可能性は高いが、政府としては、重要視されていなかったと解釈できよう。

以上、エジプトが開戦を決意するまでの過程について確認してきたが、ここで改めて、政府の意思決定という視座から整理をしてみたい。まず、特徴的であるのが、エジプト政府内における合意形成がほぼ確認できないことである。政府内において議論されたのが、開戦直前の9月に国家安全保障会議が招集されてからであり、議論は行われたとされるものの、事実上の事後承諾となっている。もちろん、イスラエルを奇襲するために情報統制が行われた可能性もある。しかし、これは、ナセル政権からの意思決定要領であったと推察される。たとえば、サダト自身が、ナセルから引き継いだ政府について、「本当の意味での外務省もなければ、熟考され、練り上げられた政策もなく、ただ大統領が一人で、感情が高ぶるままに政令を発していたに過ぎず、その政令たるや、個人的感情だけで、確かな基盤の上に立ったものではなかった[78]」と回想しているように、政府としてあまり機能していなかったと考えられよう。

また、サダトが政権を運営していくなかで、サダトに対する批判者が淘汰されていった点も興味深い。まずは、親ソ・主戦派であったサブリ副大統領を更迭し、次いで、軍内の慎重派であったサディク国防相以下を罷免し、ソ連の軍事顧問団を国外退去にしていった。サダトに反対する勢力は、その都度、排除されていったのであった。そして、サダトが最後に相談していたのは、懇意にしていたジャーナリスト（M・ヘイカル）であったように確認できる[79]。このような政権運営であれば、サダト主導による意思決定は容易である一方で、開かれた議論ができる状況ではなかったことが推察されよう。

そして、最後に、トップダウンでサダトが開戦を意思決定した際には、1974年にはエジプトが内政上の危機に陥る、というタイムプレッシャーの中であった。9月から開始された政府内の合意形成は、10月には開戦するという既決事項のために早々に打ち切りになった。こうして、エジプト政府の意思決定は、事実上、サダトの意思決定に置換されたのであった。つまり、イスラエルの抑止が破綻し、エジプト政府が奇襲の成功に「賭ける」ような振る舞いを行った原因には、サダトのパーソナリティが受容される政府の意思決定過程における失敗と時間的制約があったのである。

他方で、近年の研究によれば、権威主義的な政府の政策変更を促すためには、対象となる政府内に、こちら側の意思を政府内に働きかけるための伝達ベルトとなる高官が必要であるとする主張もある[80]。この視点から解釈するならば、サダトが反対者を排除していったことによって、ソ連がサダトに自制を働きかける手段を失ったという側面も指摘できよう。

3. 国家の限定合理性に基づく抑止失敗の再解釈

(1) 一般抑止の部分的成功と失敗

ヨムキプール戦争におけるイスラエルの抑止は、完全な失敗ではなく、部分的には成功していた。先行研究が既に指摘しているように、イスラエルの圧倒的な通常戦力と潜在的な核戦力は、エジプトに全面戦争を

思いとどまらせた一方で、奇襲という手段による「達成可能な範囲」での軍事行動の選択を促した。すなわち、イスラエルの一般抑止は、全面侵攻の抑止には成功したが、限定戦争の抑止には失敗したと整理できる。さらに、消耗戦争以降にエジプト政府は、4回（消耗戦争を含めると5回）の開戦に関する判断を行い、戦争の開始を3回見送っている。つまり、限定戦争に対しても抑止は概ね成功していたと言えよう。

ここで、二重過程理論をゴミ箱モデルに取り込んだ行動ゴミ箱モデルを用いて抑止失敗の場面を解釈してみたい。システム1による意思決定の場合、眼前に列挙されているオプションは少なく、また、真の問題に気づいていないこともある。この短慮におけるエラーを「見過ごしによる決定」と呼ぶ。一方で、システム2のプロセスを経ればより正確な判断ができる可能性は高まるものの、意思決定コストが高くなるため、議論・判断を放棄することがある。この熟慮におけるエラーを「やり過ごしによる決定」と呼ぶ。

4回目の意思決定における抑止の失敗は、1974年にはエジプトが経済危機に陥るというタイムプレッシャーによって、直接的には引き起こされた。この場面では、度重なる反サダト派の更迭によって政府内の同質性が高まるとともに、開戦直前に開始された政府内の合意形成には議論の時間が十分には与えられず、サダトによって議論が打ち切られている。この結果、開戦に伴う軍事的リスクを「見過ごし」た政府の短絡的な意思決定を導いたと解釈できよう。この際の議論の様子について、開戦にあたって賛否両論が展開されたとサダトによって回想されているが、時間がない中において比較検討が実施されたかは疑わしい[81)]。

特に、イスラエルの核による脅しが行われるリスクといった問題は「見過ごされていた」と指摘できよう。サダト個人はイスラエルの核兵器について警戒はしていたが、政府の公式会議において一度も議論されていない。サダト個人として認識していたとしても、政府の意思決定場面においてイスラエルの核兵器について言及がなく、その対策が論じられていないとするならば、政府という主体としては「見過ごし」ていたのである。

他方で、エジプト政府の意思決定過程を俯瞰して観察すると、消耗戦争以降、エジプト政府はシナイ半島の奪回に強い関心を持ち、外交交渉を行うとともに、サダトのイニシアティブのもと、軍部は軍事オプションを作成したと整理できる。しかし、消耗戦争以降、最も解決されなければならなかった問題は、実は、エジプト国内の経済問題であったと指摘できるのではないだろうか。しかし、政府内において経済を問題にする発言があったとしても、それが重視されて解決が目指されたようには見受けられず、反対に、ソ連から大量の兵器購入を実施している。つまり、比較的意思決定のための時間があった場面であっても、この経済問題は解決が模索されず「やり過ごされていた」と解釈することができよう。この結果、経済問題はタイムプレッシャーを生む要因となり、上述した議論の打ち切りを生み、抑止失敗の遠因となった。

また、消耗戦争において、エジプト軍は、イスラエル軍の強力な軍事力を認識したはずである。にもかかわらず、イスラエル軍の反撃に備える議論は十分には行われていないと考えられる。特に、8月にシリアとの合同参謀会議においては、実行時期については議論したものの、実際に作戦を効果的にするための詳細な調整や軍事リスクの確認といった協議は十分には行われていなかったと推察される。奇襲後に想定されるイスラエル軍による反撃を十分に検討するならば、作戦そのものの実行の可否を論ずることになり、政治との対立や両国軍の摩擦を生む。このため、この問題を軍首脳部は「やり過ごし」たものと考えられよう。

このため、ヨムキプール戦争序盤において、SAMによる掩護態勢を重視した作戦を採るエジプト軍と、ヨルダン川を目指して突進したシリア軍は、作戦上の連携を果たすことができずに各個に撃破されることになった。後にシリアのハーフィズ・アル＝アサド(Hāfiz al-Asad)大統領は、このエジプト軍の消極的作戦を

「戦争を通じての最大の失望だった」と振り返っており、エジプト・シリア間の協議は表面的なレベルに留まっていたことが推察される[82]。

イスラエルのエジプトに対する抑止のシグナリングは、消耗戦争の戦果をはじめとして、十分にエジプト政府に伝達されていた。しかし、抑止側の期待とは異なり、上述の解釈のように、エジプト政府の限定合理的な意思決定は、抑止の失敗を導いたのである。

ここまで本研究では被抑止側の意思決定に注目し、エジプト政府の意思決定に限定合理的側面があったためイスラエル政府の抑止のシグナリングが適切に処理されなかった、という仮説に基づき、エジプト政府の意思決定に注目してきた。そして、抑止が失敗した4回目の意思決定においてイスラエル政府の抑止のメッセージは、開戦直前の時間制約のなか、エジプト政府において問題（軍事リスク）の「見過ごし」によって適切に処理されなかったことが確認できた。これが抑止失敗の直接的な原因である。また、抑止失敗の背景となったタイムプレッシャーを生じさせたエジプト国内の経済問題やイスラエル軍による反撃のリスクは、議論の時間があったにもかかわらず「やり過ごし」による不適切な処理によって先送りされていたと解釈できよう。

(2)　本研究の含意と今後の課題

本研究は、ヨムキプール戦争におけるイスラエルの対エジプト抑止失敗を、国家の限定合理性という視座から再解釈したものである。従来の標準的な抑止理論では、行為主体を完全合理的なアクターと仮定し、十分な軍事力による威嚇と適切なシグナリングがあれば、相互の利得計算に基づき抑止が成立すると考えられてきた。反対に、抑止失敗の原因は、威嚇の不足や情報の不完全性や不完備性に還元されてきた。しかし、現実の政府の意思決定は、時間的制約や認知的資源の限界が存在し、意思決定が制度的・心理的に歪められる場面が多い。本研究は、この限定合理性を組み込むことで、従来の抑止理論では十分に説明できなかった抑止失敗のプロセスを明らかとしたことに意義がある。

すなわち、抑止が機能するか否かは、単に抑止側の能力や意思の強度だけではない。また、被抑止側がそのシグナルをどのように知覚したかだけでもなく、知覚されたシグナリングに基づく意思決定をどのような条件下で行ったかに大きく依存する。エジプト政府の意思決定にみられた短絡的判断や問題のやり過ごしは、国家の限定合理的な特性として理解することができる。このことは、従来の抑止研究において情報の非対称性に基づく「ミス・カリキュレーション」や「ミス・パーセプション」として処理されてきた抑止失敗の原因について、より精緻に解明することが可能であることを示唆している。

一方で、本研究の限界として、単一事例を対象とした分析であるという点がある。このため、一般化には慎重である必要がある。国家の限定合理性が抑止の成否にどの程度体系的に影響するかを検証するためには、今後、複数事例による研究の拡張や計量的分析を通じた理論の検証が必要である。また、組織内部における情報処理構造や意思決定メカニズムをより精緻にモデル化することで、政府の性質及び意思決定に用いた時間が抑止効果に及ぼす因果プロセスについて解明することが可能になるかもしれない。

このように、限定合理性の導入は、抑止失敗の原因を合理アクターに対する外生的な制約とする説明から、アクターの意思決定におけるエラーの分析へと転換させる契機となるだろう。

おわりに

本稿は、ヨムキプール戦争におけるイスラエルの対エジプト抑止失敗を事例として、国家の限定合理性という視座から抑止失敗の過程を再解釈したものである。その結果、標準的抑止理論が示す「能力と意思の明確なシグナリングによって相手の行動が抑止できる」という構図は、現実の政府における意思決定を十分には説明し得ないということが明らかとなった。

人間と同じく国家も、誤り、迷い、学ぶ存在である。国家行動の分析においては、これまでの完全合理性の仮定を相対化する必要がある。それと同時に、国家間の軍事力を用いた抑止という駆け引きが、いかに不安定なものであるかが明らかとなる。とはいえ、抑止とは、国際政治学や安全保障研究の中で中核的な位置を占める概念であり、無論、日本の防衛政策における中核的概念でもある。抑止をいかに有効に機能させるかに目を向けなければならないのである。

この観点から、本研究は、抑止理論とアクターの意思決定におけるエラー分析を接合する試みであり、抑止を成功に導くための処方箋を生み出す可能性を含意している。つまり、理論をより実際的な道具へと加工する挑戦と言えよう。そして、個人と国家を架橋する概念として政府に注目した本稿は、国際政治学全般への貢献にもなり得るものと考えられるだろう。

主要参考文献

《理論研究》

- Allison, G. T., & Zelikow, P.(1999). *Essence of decision: Explaining the Cuban missile crisis.* Pearson Education.
- Bendor, J., & Hammond, T.(1992). Rethinking Allison's model. *American Political Science Review, 86*(2), 301-322.
- Cohen, M., March, J., & Olsen, J.(1972). A garbage can model of organizational choice. *Administrative Science Quarterly*, 17(1), 1-25.
- Davis, J. W., & McDermott, R.(2021). The past, present, and future of behavioral IR. *International Organization*, 75(1), 147-177.
- Freedman, L.(2021). The evolution of deterrence strategy and research. In F. Osinga & T. Sweijs(Eds.), NL ARMS *Netherlands annual review of military studies 2020: Deterrence in the 21st century - insights from theory and practice*(pp. 1-10). Springer.
- Hafner-Burton, E. M., Haggard, S., Lake, D. A., & Victor, D. G.(2017). The behavioral revolution and international relations. *International Organization*, 71(S1), S1-S31.
- Lebow, R. N., & Stein, J. G.(1994). *We all lost the Cold War*. Princeton University Press.
- Liberman, E.(2013). *Reconceptualizing deterrence: Nudging toward rationality in Middle Eastern rivalries*. Routledge.
- Mearsheimer, J. J., & Rosato, S.(2023). *How states think: The rationality of foreign policy*. Yale University Press.
- Morgan, P. M.(2003). *Deterrence now*. Cambridge University Press.
- Sobelman, D.(2017). Learning to deter: Deterrence failure and success in the Israel-Hezbollah conflict, 2006–16. *International Security*, 41(3), 151-196.
- Stein, J. G.(1985). Calculation, miscalculation, and conventional deterrence. In R. Jervis, R. N. Lebow, & J. G. Stein, *Psychology and deterrence*(pp. 34-59). Johns Hopkins University Press.
- J・G・マーチ、J・P・オルセン（遠田雄志訳）『組織におけるあいまいさと決定』（有斐閣、1986 年）。
- J・キングダン（笠京子訳）『アジェンダ・選択肢・公共政策－政策はどのように決まるのか ポリティカルサイエンス・クラシック 12』（勁草書房、2017 年）。
- キース・E・スタノヴィッチ（木島泰三訳）『現代世界における意思決定と合理性』（太田出版、2017 年）。
- ジェームズ・G・マーチ、ハーバート・A・サイモン（高橋伸夫訳）『オーガニゼーションズ 現代組織論の原典 第 2 版』（ダイヤモンド社、2014 年）。
- ジェームズ・G・マーチ、ロジャー・ワイシンガー・ベイロン編（鎌田伸一他訳）『「あいまい性」と作戦指揮 軍事組織における意思決定』（東洋経済新報社、1989 年）。
- 高橋伸夫『組織の思想史 知的探求のマイルストーン』（日本経済新聞出版、2025 年）。

・高橋伸夫「第 7 章 あいまい性とやり過ごし」『組織の中の決定理論』（朝倉書店、1993 年）104-118 頁。
・ダニエル・カーネマン（村井章子訳）『ファースト＆スロー（上・下)』（早川書房、2014 年)。
・ハーバート・A・サイモン（松田武彦他訳）『経営行動』（ダイヤモンド社、1989 年)。

《地域研究、紛争研究》

・Bahgat, G.(2007). Nuclear proliferation: Egypt. *Middle Eastern Studies*, 43, 409-421.
・Bar-Joseph, U.(1998). The conceptualization of deterrence in Israeli strategic thinking. *Security Studies*, 7(3), 145-181.
—(2005). *The watchman fell asleep: The surprise of Yom Kippur and its sources*. State University of New York Press.
・Ben-Horin, Y., & Posen, B.(1981). *Israel's strategic doctrine*(Report No. R-2845-NA). RAND Corporation.
＜ https://www.rand.org/pubs/reports/R2845.html ＞
・Colby, E., Cohen, A., McCants, W., Morris, B., & Rosenau, W.(2013). *The Israeli "nuclear alert" of 1973: Deterrence and signaling in crisis*(Report No. DRM-2012-U-004480-Final). CNA.
・Gat, M.(2012). *In search of a peace settlement: Egypt and Israel between wars, 1967-1973*. Palgrave Macmillan.
・Jentleson, B. W., & Whytock, C. A.(2005). Who "won" Libya?: The force-diplomacy debate and its implications for theory and policy. *International Security*, 30(3), 47-86.
・Maoz, Z.(1997). Decisional stress, individual choice and policy outcomes: The Arab-Israeli conflict. In N. Geva & A. Mintz(Eds.), *Decision making on war and peace: The cognitive-rational debate*(pp. 163-181). Lynne Rienner Publishers.
—(2006). *Defending the Holy Land: A critical analysis of Israel's security & foreign policy*. University of Michigan Press.
・Nagel, J., & Schanzer, J.(2019, May 13). *From Ben-Gurion to Netanyahu: The evolution of Israel's national security strategy*. Foundation for Defense of Democracies.
＜https://www.fdd.org/analysis/2019/05/13/from-ben-gurion-to-netanyahu-the-evolution-of-israels-national-security-strategy/＞
・Paul, T. V.(1994). *Asymmetric conflicts: War initiation by weaker powers*. Cambridge University Press.
・Rabinovich, A.(2017). *The Yom Kippur War*(Rev. and updated ed.). Schocken Books.
・エマニュエル・ナヴォン（滝川義人訳）『イスラエル外交史』（ミルトス、2025 年)。
・鹿島正裕『中東戦争と米国－米国・エジプト関係史の文脈』（お茶の水書房、2003 年)。
・ジョン・G・ストウシンガー（等松春夫監訳）「第 7 章 聖地における六十年戦争」『なぜ国々は戦争をするのか 下』（国書刊行会、2017 年）9-130 頁。
・高井三郎『第四次中東戦争 シナイ正面の戦い』（原書房、1981 年)。
・パトリック・シール（佐藤紀久夫訳）『アサド 中東の謀略戦』（時事通信社、1993 年)。

《回顧録等》

・al-Sadat, M. A.(n.d.). *Statement to the nation*. Anwar Sadat Chair for Peace & Development Archives.
＜https://sadat.umd.edu/resources/presidential-speeches＞
・El-Gamasy, M. A. G.(1993). The October war(G. Potter et al., Trans.). The American University in Cairo Press.
・Parker, R. B.(Ed.).(2001). *The October war: A retrospective*. University Press of Florida.
・Smith, T.(1973, October 14). Explosions on two fronts. *The New York Times*.
＜https://www.nytimes.com/1973/10/14/archives/explosions-on-two-fronts-mideast.html＞
・　アンワル・エル・サダト（朝日新聞外報部訳）『サダト自伝 エジプトの夜明けを』（朝日新聞社、1978 年)。
・　ヘンリー・キッシンジャー（読売新聞社・調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代第 2 巻 火を噴く中東』（小学館、1982 年)。
・　モハメド・ヘイカル（時事通信社外信部訳）『アラブの戦い－第 4 次中東戦争の内幕』（原書房、1975 年)。

1) 第 4 次中東戦争は、アラブ側では「十月戦争」とよばれているが、本稿では本邦で比較的用いられているイスラエル側の「ヨムキプール戦争」を使用したい。同様に、第 3 次中東戦争は、「六日間戦争」（アラブ側では六月戦争）と表現する。なお、第 3 次中東戦争及び第 4 次中東戦争という呼称を用いないのは、両戦争間に行われた消耗戦争を覆い隠すことになるからである。また、戦争の呼称の選択は、一方の立場を支持する意味はない。
2) Lawrence Freedman, "The Evolution of Deterrence Strategy and Research," in Frans Osinga and Tim Sweijs eds., *NL ARMS Netherlands Annual Review of Military Studies 2020 ~Deterrence in the 21st Century- insights from Theory and practice*(Berlin: Springer, 2021), p.2.
3) 他方で、後述するエジプト－ソ連間の不和のなかでシリアがソ連との関係を維持したことが、ヨムキプール戦争の妥当な停戦の遠因となっている可能性があり、シリアはエジプトに比して合理的なアクターとして振る舞っていた

ことが推察される。シリアの意思決定が戦争全般に与えた影響の分析については、またの機会としたい。

4) また、このイスラエル・エジプト間の対立に及ぼした米ソの拡大抑止について論じた研究もある。Richard N. Lebow and Janice G. Stein, *We All Lost the Cold War*(New Jersey: Princeton University Press,1994).
5) ただし、ダヤン国防相は、攻撃が切迫しているとする情報を有していたものの、先制攻撃をしないことによって軍事的優位性よりも政治的優位性を優先したと述べている。(Terence Smith, "Explosions on Two Fronts," *The New York Times*, 14 Oct 1973. https://www.nytimes.com/1973/10/14/archives/explosions-on-two-fronts-mideast.html) ただし、政府内における情報共有の有無や、なぜ先制攻撃をしないまでも、緊急抑止により事態の収拾を図らなかったのか、疑問が残る。
6) たとえば、Uri Bar-Joseph, *The Watchman Fell Asleep: The Surprise of Yom Kippur and Its Sources*(New York: State University of New York Press, 2005), pp.76-78.
7) アグラナート委員会 (The Agranat Commission)。1973 年 11 月にイスラエル政府が最高裁判所長官のシモン・アグラナートを委員長として設置。エジプト空軍がイスラエル空軍に対抗できるまでは本格的な侵攻はないとする先入観を情報機関がもっていた点などを指摘した。
8) Zeev Maoz, *Defending the Holy Land -A Critical Analysis of Israel's Security & Foreign Policy*(Michigan: The University of Michigan Press, 2006), pp.145-146.
9) Ibid., pp.148-151. Z・マオズは、エジプト軍のスエズ運河渡河を阻止しようとした場合、渡河直後の撃破を試みた場合及びシナイ半島の縦深を用いて撃破する場合を反実仮想的に検証している。
10) Janice G. Stein, "Calculation, Miscalculation and Conventional Deterrence" in Robert Jervis, Richard N. Lebow and Janice G. Stein, *Psychology and Deterrence*(Maryland: Johns Hopkins University Press, 1985), pp.57-58.
11) T. V. Paul, *Asymmetric Conflicts: War Initiation by Weaker Powers*(Cambridge: Cambridge University Press, 1994), p.144.
12) Ibid., p.47.
13) Elli Liberman, *Reconceptualizing Deterrence: Nudging toward rationality in Middle Eastern rivalries*(New York: Routledge, 2013), p.168.
14) Maoz, *Defending the Holy Land*, p.139.
15) モハメド・ヘイカル（時事通信社外信部訳）『アラブの戦い－第 4 次中東戦争の内幕』（原書房、1975 年）16 頁。
16) Maoz, Defending the Holy Land, pp.163-168.
17) Zeev Maoz, "Decisional Stress, Individual Choice and Policy Outcomes: The Arab-Israeli Conflict" in Nehemia Geva, Alex Mintz eds., *Decision making on War and Peace the Cognitive- Rational Debate*(London: Lynne Rienner Publishers, 1997), pp.178-179.
18) Liberman, *Reconceptualizing Deterrence*, p.158.
19) 類似する概念として、安定・不安定逆説もあるが、このパラドクスが想定しているのは、大規模紛争に至らない小規模な小競り合いである。
20) Stein, "Calculation, Miscalculation and Conventional Deterrence," p.47. J・G・スタインは、1969 年の消耗戦争の開始、1971 年、1972 年及び 1973 年初頭のエジプト側の侵攻に関する検討及び 1973 年後半におけるヨムキプール戦争の開戦の 5 回のうち、実際に戦争に至った以外の 3 件を抑止成功として指摘している。
21) この報告は、エジプト政府が軍事行動をしないことによるアラブ諸国における評判の失墜を恐れていたとする指摘と対になっており、抑止と評判 (reputation) の問題とも解釈できる。
22) このような個人の行動と国家の意思決定を橋渡しする試みは集約問題 (aggregation problem) と呼ばれる。現在、この問題は行動国際関係論において関心が集まっているアジェンダであり、生物学、遺伝学等に注目した学際的アプローチが取られている。(Emilie M. Hafner-Burton, Stephan Haggard, David A. Lake and David G. Victor, "The Behavioral Revolution and International Relations," *International Organization*, Vol.71, S1(Apr 2017), pp.S21-22; James W. Davis, Rose McDermott, "The Past, Present, and Future of Behavioral IR," *International Organization*, Vol.75, No.1(Winter 2021), pp.167-168.)
23) たとえば、E. M. Hafner-Burton, et al., "The Behavioral Revolution and International Relations," pp. S1-31.
24) John J. Mearsheimer, Sebastian Rosato, *How States Think - The Rationality of Foreign Policy*(New Haven: Yale University Press, 2023), pp.13-15,71.
25) Ibid., pp.88-89.
26) ハーバート・A・サイモン（松田武彦他訳）『経営行動』（ダイヤモンド社、1989 年）30-31 頁。
27) Jonathan Bendor and Thomas Hammond, "Rethinking Allison's Model," *American Political Science Review*, Vol.86, No.2(Jun 1992), p.309.
28) J・キングダン（笠京子訳）『アジェンダ・選択肢・公共政策－政策はどのように決まるのか ポリティカルサイエンス・クラシック 12』（勁草書房、2017 年）120-121 頁。

29) E. M. Hafner-Burton, et al.,“The Behavioral Revolution and International Relations,”p.S2.
30) 高橋伸夫「第 7 章 あいまい性とやり過ごし」『組織の中の決定理論』（朝倉書房、1993 年）104-118 頁。なお、J・キングダンの研究は、合意形成に注目した研究であったため、「見過ごし」や「やり過ごし」については注目していない。
31) なお、二重過程理論がシステム 1 とシステム 2 に優劣を付けていないように、行動ゴミ箱モデルにおけるシステム 1 とシステム 2 にも優劣の差はないことを指摘しておきたい。
32) 鹿島正裕『中東戦争と米国－米国・エジプト関係史の文脈』（お茶の水書房、2003 年）170-171 頁。
33) 同上。
34) 高井三郎『第四次中東戦争 シナイ正面の戦い』（原書房、1981 年）8-9 頁。
35) エマニュエル・ナヴォン（滝川義人訳）『イスラエル外交史』（ミルトス、2025 年）174-176 頁。
36) Maoz, *Defending the Holy Land*, p.139; Paul, *Asymmetric Conflicts*, p.127.
37) Muhammad Anwar al-Sadat,“Statement to the Nation,”in Anwar Sadat Chair for Peace & Development Archives. 本資料は、メリーランド大学が公開しているサダト関連のアーカイブから閲覧可能である。また、同アーカイブは、ヨムキプール戦争に関連する資料も保存されている。
（https://sadat.umd.edu/resources/presidential-speeches)
38) ヘイカル『アラブの戦い』284-285 頁。
39) ジョン･G･ストウシンガー（等松春夫監訳）「第 7 章 聖地における六十年戦争」『なぜ国々は戦争をするのか 下』（国書刊行会、2017 年）49-50 頁。
40) 鹿島『中東戦争と米国』214-215 頁。
41) この際、キッシンジャーは、ソ連の輸送機や艦船が集結中であるとする見積を CIA から受けており、ソ連部隊がエジプトに上陸する可能性があると認識していたという。（ヘンリー・キッシンジャー（読売新聞社･調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代第 2 巻 火を噴く中東』（小学館、1982 年）216 頁。）
42) 同上、214-231 頁。なおデフコンとは、Defense Readiness Condition(DEFCON) のことである。デフコンは、Ⅰから Ⅴまでの段階があり、デフコンⅤが平素の段階、デフコンⅠが戦争準備態勢である。この時は、デフコンⅢとして空軍を中心とする即応態勢の確立が行われた。また、追加的措置として、アメリカ本土の第 82 空挺師団に対する出動待機及び近傍海域において活動中であった各空母に対する地中海における展開が命じられた。
43) Jacob Nagel and Jonathan Schanzer,“From Ben-Gurion to Netanyahu: The Evolution of Israel's National Security Strategy,”*Research Memo*, Foundation for Defense of Democracies(May 2019), pp.2-3. https://www.fdd.org/analysis/2019/05/13/from-ben-gurion-to-netanyahu-the-evolution-of-israels-national-security-strategy/
44) Ibid., p.3.
45) Yoav Ben-Horin, Barry Posen,“Israel's Strategic Doctrine,”*Rand Reports*(RAND/R-2845-NA), Rand Corporation(Sep 1981), p.12. https://www.rand.org/pubs/reports/R2845.html
46) Ibid., p.19.
47) Ibid., p. iv . このように、抑止効果を長期的に蓄積させていく発想は、イスラエル特有の抑止概念であり、累積的抑止 (Cumulative Deterrence) と呼ばれる。(Uri Bar-Joseph,“The Conceptualization of Deterrence in Israeli Strategic Thinking,”*Security Studies*, Vol.7, No.3(Spr 1998), pp.174-178.)
48) Ben-Horin, Posen,“Israel's Strategic Doctrine,”pp. ⅷ ,32-33,44-46.
49) 鹿島『中東戦争と米国』177-178、204-205 頁。
50) Moshe Gat, *In Search of a Peace Settlement- Egypt and Israel between Wars, 1967-1973*(London: Palgrave, 2012), pp.84-86. なお、この際、メイア首相は、紛争が長引いている原因として、「エスカレートさせたのが問題ではなく、十分にエスカレートさせていないのが問題である」と述べたという。(Ibid., p.84.)
51) Maoz, *Defending the Holy Land*, pp.302-306.
52) Ibid., p.165.
53) イスラエルは、エリコ・ミサイル（Jericho-1：射程 500km）を移動させ、洗浄・注油が行われたとされている。(Richard B. Parker, ed., *The October War -A Retrospective*(Florida: University Press of Florida, 2001), p.121. なお、この書籍は、1998 年にワシントンで行われたヨムキプール戦争 25 周年記念シンポジウムの議事を取り纏めたものである。シンポジウムには、戦争当時の政策担当者も複数参加している。）
54) Ibid., p.314. なお、イスラエルが核兵器使用の準備をしたことによって、アメリカがイスラエルに対する兵器供与を決定したとする説がある。一方、この説に対して、同情報がアメリカ政府内において政策決定者までには伝達されていなかった、とする研究がある。(Elbridge Colby, Avner Cohen, William McCants, Bradley Morris and William Rosenau,“The Israeli‘nuclear Alert’of 1973: Deterrence and Signaling in crisis,”*CNA Reports*(DRM-2012-U-004480-Final), CNA(Apr 2013).)

55) ただし、イスラエル国防省は通説ほど油断していたのではなく、エジプト・シリアとの戦争のリスクは認識しつつも、軍事バランス上は抑止できているので軍事侵攻はない、と判断していた。(Uri Bar-Joseph, *The watchman fell asleep: The surprise of Yom Kippur and its sources*(New York: State University of New York Press, 2005), pp.73-78.)
56) 抑止理論における学習効果については、たとえば、Daniel Sobelman, "Learning to Deter: Deterrence Failure and Success in the Israel-Hezbollah Conflict, 2006–16," *International Security*, Vol.41, No.3(Jan 2017), pp.151-196.
57) 1973 年春のレポートにおいて、アメリカ国務省情報調査局のエジプト担当者は、サダトが賭け事好きのギャンブラーであり、外交面で何らかの進展がない場合は、戦争の可能性は 50％以上であると警告していたという。(Parker, ed., *The October War*, p.333.)
58) Gat, *In Search of a Peace Settlement*, pp.139-140.
59) Ibid., pp.140-141. 1970 年 12 月にダヤン国防相からアメリカ経由で行われた発言は外交的なバルーンであり、その直後、サダトの支持で、エジプトの退役将軍が在埃米大使のドナルド・バーガスに接触し、スエズ運河の再開に向けた合意の可能性を提議している。
60) Ibid., pp.145-146.
61) アンワル・エル・サダト（朝日新聞外報部訳）『サダト自伝 エジプトの夜明けを』（朝日新聞社、1978 年）276 - 277 頁。サダトは、外交交渉について、当時の唯一の手段であったと回想している。（同上、260 頁。）
62) Mohamed Abdel Ghani El-Gamasy, Translation by Gillian Potter, et al., *The October War*(Cairo: The American University in Cairo Press, 1993), p.141. 本書籍は、エジプト軍作戦部長として意思決定に参加していたエル・ガマシー将軍の手記である。
63) Abraham Rabinovich, *The Yom Kippur War -Revised and Updated Edition*(New York: Schocken Books, 2017), p.47.
64) サダト『サダト自伝』270 頁。その他の理由としては、ソ連顧問団が高慢だったことや、エジプトとソ連が特別な関係であると国際社会が認識するのを回避したかったことが記述されている。
65) 同上、274 頁。
66) El-Gamasy, *The October War*, p.151.
67) Ibid.; サダト『サダト自伝』277 頁。
68) Ibid., p.182.
69) ヘイカル『アラブの戦い』276-282 頁。
70) ヘイカル『アラブの戦い』2-4 頁。また、4 月には、シリアのアサド大統領がエジプトに訪問し、合同参謀会議の開催が決定されたこと、5 月に概ねの作戦開始時期が政治決定されたことが記述されている。(El-Gamasy, *The October War*, p.183; Rabinovich, *The Yom Kippur War*, pp.49-50.)
71) Rabinovich, *The Yom Kippur War*, p.49.
72) サダト『サダト自伝』287-288 頁。
73) ヘイカル『アラブの戦い』21-22 頁。
74) 同上、13-14 頁。
75) Colby, et al., "The Israeli 'nuclear Alert' of 1973," pp.10-11. ワイズマンによる回想であり、CNA が 2013 年 3 月 11 日に開催したワークショップによる発言及び著者の直接の聞き取りによるものである。
76) Gawdat Bahgat, "Nuclear Proliferation: Egypt," *Middle Eastern Studies*, Vol.43(May 2007), pp.409-421; Liberman, *Reconceptualizing Deterrence*, p.152.
77) Maoz, *Defending the Holy Land*, p.321. Z・マオズは、エジプト側の作戦立案に関する議事録を確認し、イスラエルの核兵器に関する議論が行われていないことを確認している。また、著者が確認したエジプト側の回顧録においても核兵器に関する言及はない。
78) サダト『サダト自伝』248 頁。
79) サダトは、政権内に開戦を開示する以前の 9 月 10 日、懇意にしていたジャーナリストのモハメド・ヘイカル (Mohamed Heikal) に開戦の決意の伝達と第 3 国との外交に係る相談を実施していたとされる。
80) Bruce W. Jentleson and Christopher A. Whytock, "Who 'Won' Libya?: The Force-Diplomacy Debate and Its Implications for Theory and Policy," *International Security*, Vol.30, No.3(Winter 2005/06), pp.47-86.
81) この会議において、サダトが部屋の中を歩き回って全閣僚にエジプトの能力について質問し、イスラエルをシナイ半島から追い出す能力がエジプトにはないという結論に達した、とする回想があるが、既に奇襲作戦の実行が準備されている段階であり、サダトが適切な判断のために情報を確認していたかどうか、疑わしい。(Parker, ed., *The October War -A Retrospective*, p.37.)
82) パトリック・シール（佐藤紀久夫訳）『アサド 中東の謀略戦』（時事通信社、1993 年）197-199 頁。